

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-1  
企業の競争力強化

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまねブランド推進課長 福岡 直 電話番号 0852-22-6858

事務事業の名称	浜田港ポートセールス推進事業	
目的	(1) 対象	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業
	(2) 意図	浜田港を利用した海外取引を拡大する
事業概要	○国際貿易港である浜田港を利用した海外取引の拡大を図るため、浜田港振興会の活動に要する経費を負担する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		3,000.0	3,300.0	3,600.0	3,900.0	TEU
	式・定義	取組目標値						
	(浜田港振興会調査)	実績値	2,481.0	2,918.0	3,604.0			
		達成率	-	97.3	109.3	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	34,371	34,437
うち一般財源(千円)	34,371	34,437

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・浜田港の貿易実績(三隅港を含まない、推計値) ※平成29年 歴年  
総額：11,270百万円(対前年比71.2%) 輸出額：2,795百万円(対前年比59.1%) 輸入額：8,475百万円(対前年比76.3%)
- ・国際コンテナ貨物取扱量  
輸出入計：3,604TEU(対前年度比123.5%)  
輸出：1,755TEU(対前年度比180.9%)  
輸入：1,849TEU(対前年度比94.9%)  
(参考 境港のコンテナ取扱量(H29) 輸出13,847TEU、輸入12,650TEU)

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・大口荷主の獲得などにより、コンテナ貨物取扱量が対前年686TEU(23.5%)増加

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業は、主に県西部地域等に工場・倉庫等を有し、かつ、その事業活動に必要な原材料について相当の輸入量を有する企業、又は事業活動の成果である製品・商品について相当の輸出量を有する企業などがある。  
これらの企業(浜田港から概ね50km圏内の企業)は、相手国の港までのコスト比較等から、県外の貿易港を利用せざるを得ないケースが相当程度あり、「浜田港が工場等の近隣に所在」というメリットを十分に享受できない状況となっている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

これらの企業は、港までの国内輸送コスト(トラック輸送等)では他港利用より割安となる一方、海上運賃の比較では、他港利用より相当割高となるため(一般的に港全体の取扱貨物量が多くなるほど海上運賃の低廉化が進んでいる傾向)、企業としてトータルコストの判断で県外の貿易港を利用せざるを得ないケースが多い。  
また、当該コンテナ航路は、週1便しかないことなどから、国外の相手企業(取引先・仕入先)が求める取引条件(納期等)に合致できず、浜田港利用ができないケースも多い。

### ③原因を解消するための「課題」

- 企業の浜田港利用可能性を高めるため、「海上運賃の低廉化」や「コンテナ航路の複便化」に向け、以下の取組みにより着実にコンテナ取扱量を増やしていく必要がある。
  - ・ 荷主企業毎に浜田港利用するための課題と対策を分析し、新規、大口荷主の獲得を進める。
  - ・ 幅広く浜田港利用につながる新規輸出入案件を発掘していく。
- 貿易港間の貨物獲得競争が激化している中、現在の浜田港の取扱貨物量ではコンテナ船社が航路廃止の判断に傾く可能性もあるため、航路の維持に向け、船社との関係を維持・強化する必要がある。
- 船会社や荷主企業にとってより使いやすい港となるよう、港湾等の整備を着実に進める必要がある。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・ 新規・大口荷主獲得のための助成制度を拡充する。
- ・ 既存の荷主企業に対しては、経営方針・意向に応じた働きかけを実施する。
- ・ 航路維持に向け、船会社への定期的な訪問、意見交換等を実施する。
- ・ 浜田港拠点化形成研究会の枠組の活用により、浜田港利用可能性のある企業の掘り起こしを実施する。
- ・ 海外有望市場の動向を踏まえ、貿易商社及び県内企業等が連携した浜田港からの輸出入案件発掘から継続的輸出入に至るまでの活動を支援する。